

商工会事業評価システム 分析・検証記入シート

様式3

商工会名	印西市商工会	目標値 設定年度	令和5年度	実績値、成果等の 公表の有無	公表方法
				有	商工会HP
評価指標の項目及び目標値設定が承認された 役員会・理事会の期日		実績値及び成果・効果、第三者意見が承認された 役員会・理事会の期日			
令和5年6月26日		令和6年4月22日			

大分類事業名(基礎的関連事業)

設定評価指標名	単位等	目標値	実績値	達成度	目標値設定の主な理由
巡回・窓口相談件数	件	1,600	1,914	A	経営指導員1人当たり400件×4名=1,600件(県連からの目標値設定)
経営相談票の作成件数	件	12	3	D	経営指導員1人当たり3件×4名=12件(県連からの目標値設定)
創業支援の推進	件	20	33	A	経営指導員1人当たり5件×4名=20件 ※参考 県連目標値 経営指導員1人当たり1件
経営革新等承認件数	件	4	0	D	経営指導員1人当たり1件×4名=4件(県連からの目標値設定)
マル経資金斡旋件数	件	28	29	A	経営指導員1人当たり7件×4名=28件(県連からの目標値設定)
記帳機械化(MA1)件数	件	28	26	B	職員数7名(事務局長、補助員を除く)×4件=28件(県連からの目標値設定)
労働保険事務組合新規受託件数	件	12	16	A	経営指導員・補助員1名あたり新規2件=12件(県連からの目標値設定)
各種補助金(小規模事業者持続化補助金等)採択件数	件	20	8	D	経営指導員1人当たり5件×4名=20件
事業継続力強化計画認定件数	件	8	0	D	経営指導員1人当たり2件×4名=8件
ホームページ作成ツール「グーペ」活用支援	件	8	7	B	経営指導員1人当たり2件×4名=8件
小規模企業共済加入推進	件	8	7	B	経営指導員1人当たり2件×4名=8件
建設業公的資格取得の推進	件	30	30	A	令和5年度当初予算ベース(30件)

自己分析・検証 事務局責任者記入欄

記入者名

九鬼 修

1. 実績値及び達成度によりもたらされた具体的な成果等

いんざい創業塾の開催や、地域の創業ニーズをつかんで創業相談に積極的に対応した効果で創業支援の実績が伸び、開業後日の浅い事業者の会員加入につながっている。
また、公的資格取得者が2年連続して目標値に達したことや、ホームページ作成ツール「グーペ」利用者増など、商工会の多様なサービスメニューについて認識が徐々にではあるが浸透してきている。

2. 成果等を得られた要因(又は成果等を得られなかった原因)

目標値を上回った指標とそうでない指標が二極化しており、特に補助金や事業計画認定等の低迷については、コロナ禍前後の申請ラッシュが一段落したことを主因として挙げられるが、経営指導員の提案力アップも重要と思われる。特に事業継続力強化計画認定については、年度内の申請が1件に留まり(3月末時点で未認定)、申請を検討している事業者は何力所かあるものの、60件以上の認定を支援した商工会もある中では出遅れ感が否めなかった。
また、補助金や共済制度、商工会独自のサービスに関する認識は徐々に高まっているものの、経営発達支援事業に基づく事業計画策定に関しては依然意識の高まりが充分でないと感じており、補助金申請や融資申込・返済(条件変更を含む)時の計画策定に限らず、平時における定期的な計画策定に対する意識付けを積極的に行う必要がある。

次年度以降への反省点等

国からの経営発達支援計画認定が4年目を迎え、事業計画策定に関する提案力の強化が必要である。また、引き続き補助金等各種支援メニューの情報提供に努めていきたい。

特記事項

商工会事業評価システム 分析・検証記入シート

様式3

商工会名	印西市商工会	目標値 設定年度	令和5年度	実績値、成果等の 公表の有無	公表方法
				有	商工会HP
評価指標の項目及び目標値設定が承認された 役員会・理事会の期日		実績値及び成果・効果、第三者意見が承認された 役員会・理事会の期日			
令和5年6月26日		令和6年4月22日			

大分類事業名(組織基盤強化関連事業)

設定評価指標名	単位等	目標値	実績値	達成度	目標値設定の主な理由
商工業者組織率	%	53	53.8	A	商工業者数(1,851事業所)による目標 ※1参照
運営資金の安定化	%	29	27.7	B	職員補充を考慮し、令和4年度目標(29%)と同水準に設定 ※2参照
商工貯蓄共済保有口数	口	169	114	C	令和4年度実績+30口 ※参考 県連目標値227口
会員福祉共済(生命保障以外)保有口数	口	105.5	105.5	A	県連からの目標値設定
会員福祉共済生命保障保有口数	口	18	16	B	令和4年度実績の維持 ※参考 県連目標値14口
新共済所得補償保有口数	口	117	101	B	令和4年度実績の維持 ※参考 県連目標値61口
ビジネス総合保険・業務災害保険契約件数	件	67	77	A	経営指導員1人当たり1件×4名=4件純増(令和4年度63件)

自己分析・検証 事務局責任者記入欄

記入者名

九鬼 修

1. 実績値及び達成度によりもたらされた具体的な成果等

組織基盤強化関連事業においては、会員福祉共済及びビジネス総合保険・業務災害保険契約件数で目標値を上回ったほか、商工貯蓄共済を除いては概ね前年度の水準を維持した。
その結果、会員増強及び商工会運営における財源確保につながった。

2. 成果等を得られた要因(又は成果等を得られなかった原因)

職員の巡回及び商工会NEWS等を通じた情報提供の効果が徐々に出ており、会員増強にもつながっている。
特に共済については、「リスクマネジメント」の観点からのアプローチを進めた結果、商工会会員福祉共済において県内1位の加入増を果たすこととなった。
なお、運営資金の安定化指標は目標値を下回っているが、これは年度途中で職員の補充があったことと、運営安定預金引当を行わず会館修繕引当預金の積み増しに充てたためである。

次年度以降への反省点等	職員の巡回による事業者の状況把握と職員間の情報共有強化を進めることと、各種共済制度の情報提供について事業者のニーズと合致させやすいよう、よりわかりやすくしていくことが課題である。
-------------	---

特記事項

※1数式 商工会会員数÷地区内商工業者数

※2数式 (運営安定預金+次期繰越金)÷(経改設置費+経改事業費+地域総合振興費+管理費)